

マルクス主義理論史研究の課題 (X)

——岡田和彦著『レーニンの市場と計画の理論』によせて——

太 田 仁 樹

1

レーニンは、マルクス主義理論史のなかでも際だって重要な人物である。レーニンの理論に賛成する人でも反対する人でも、このことについて異を唱える人は少ないであろう。しかし、「レーニン研究」と称して、自らの政治的プロパガンダをおこなおうとする著作は汗牛充棟であるが⁽¹⁾、日本の学界はレーニンを対象とする研究を数える程しか産出していない。

たとえば、岩波版『経済学辞典 第3版』において、レーニンの項目(和田春樹執筆)であげられている、日本人によるレーニン研究の著作は、わずかに6点である⁽²⁾。すなわち、①太田仁樹『レーニンの経済学』(御茶の水書房, 1989年)、②河合秀和『レーニン』(中公新書, 1971年)、③雀部幸隆『レーニンのロシア革命像』(未来社, 1980年)、④田中真晴『ロシア経済思想史の研究』(ミネルヴァ書房, 1967年)、⑤和田春樹編『レーニン(世界の思想家22)』(平凡社, 1977年)、⑥渡辺寛『レーニンの農業理論』(御茶の水書房, 1967年)の6冊である。

このうち②と⑤は、レーニンの生涯と著作についての解説本であり、レーニンの言説の本格的分析を目指したものとはいえない。③の雀部幸隆氏の著作は浩瀚なものであり、氏独自のレーニン把握を試みてはいるが、レーニン

の言説の一部のみを基礎として、氏のロシア革命観を語ったものにすぎず、しかもその後、雀部氏がこの著作における自分自身のロシア革命認識を放棄しているので⁽³⁾、今日の時点では全く説得力を欠くものであると評価されねばならない。④の田中真晴氏の著作は、綿密な研究ではあるが、プレハノフ、ダニエリソン、ストルーヴェ、トッガン・バラノフスキーなどへの周到な分析に較べて、レーニンの言説に対しては本格的な分析を回避しているのが惜まれる。

日本において、レーニンの言説に対して、真っ向から批判的な分析のメスをふるおうという蛮勇を發揮したのは、⑥の故渡辺寛氏の著作と、①の拙著のみということになる。渡辺氏の著作は、レーニンの言説に対して批判的な分析を加えた最初の学問的著作というべきで、研究史上画期的な位置を占めている。しかしながら、その批判的立場はいわゆる「宇野理論」に立脚するものであり、レーニンに対する批判は外在的なものに終始し、レーニンの各時期の言説の内的矛盾を摘出するにはいたらなかった。①の拙著は、渡辺氏と田中氏の著作に学びつつも、あくまでレーニンの言説に内在し、その内的連関と論理構造を解明し、各時期のレーニンの言説が内包していた矛盾を抽出し、その理論的変容の論理的必然性を解明しようとしたものである⁽⁴⁾。

ヒルファディング研究などは、枚挙にいとまのないほど多くの研究書が出版されているのに、歴史的にはるかに大きな影響を与えたカウツキーなどのフィギアに対する学問的研究が回避されていることは、日本の研究の大きな歪みであるが、レーニンに関する研究もその例であったといえよう。

2

こうした歪んだ日本の研究状況のなかで、1997年6月、岡田和彦氏によって、『レーニンの市場と計画の理論』が上梓された⁽⁵⁾。拙著出版以来8年目の本格的レーニン研究の出現である。従来の研究が、理論的であれ時論的であ

れ、レーニンの資本主義認識にかかわる言説に焦点をあて、その特徴を明らかにするという作業をおこなってきたのに対し、岡田氏のこの著作は、資本主義論そのものではなく、十月革命後の社会主義建設に関するレーニンの言説を吟味し、そこから資本主義認識の重大な飛躍につながるような理論的内容をとりだそうとしている。

岡田氏が注目しているのは、「戦時共産主義」から「ネップ」への政策転換にかかわるレーニンの言説の変化である。この時期のレーニンの変化に関しては、渡辺氏も私も、何らかの積極的内容を剔抉するということはしていないので、ここに岡田氏のこの著作の独自性があるといえよう。

渡辺氏は、「戦時共産主義」から「ネップ」へのレーニンの政策転換について、次のように述べている。

「レーニンが新経済政策によって明らかにした、農民層の広汎に存続している国における社会主義への過渡期の基本的過程——農民経済と社会主義的工業との商品交換——は、レーニンの資本主義論に内在している弱点のために、はっきりした理論的基礎を得ないままに、たんに「技術的に」、「実践的に」処理されてゆくべきものとして把握されることになったのである。……レーニンの新経済政策という画期的実践が依然として、それを裏付ける理論を得ないで、理論と実践との疑似二元論の主張のもとに、実際には市場の理論というレーニン自身が十月革命にいたる半年の間に一度は実質的に棄て去った理論が温存されることになった。」⁽⁶⁾

渡辺によるレーニン批判は、「宇野理論」の立場からのものである。すなわち、レーニンはその理論活動の開始以来、農民的商品経済が資本主義化する側面を強調する「市場の理論」の立場に立っていたために、後発資本主義国ロシアにおける大工業と小農経営との共存という事情を理論的に説明することができず、革命戦略的にも動揺をきたしていた。十月革命間近に従来の立場から一時的に脱却するが、その後、旧来の「市場の理論」へと理論的に後退し、ネップへの政策転換についても理論的に説明できず、したがって「技

術的」、「実践的」な転換にとどまらざるを得なかった、というものである。

拙著における分析も、もっぱら資本主義に関するレーニンの言説を対象としているので、「戦時共産主義」から「ネップ」に転換する時期のレーニン議論について詳しい言及はなされなかった。拙著本論の末尾で、私は「レーニンは、その死の床にあって、自分のもっていた分析用具を再検討する必要に直面していたといえよう」と指摘している⁽⁷⁾。拙著では、初期および中期のレーニンの資本主義認識が、問題を内包するものであることを指摘するとともに、十月革命以後の彼の資本主義認識もまた完成されたものではなかったことを明らかにした。そこでは、「戦時共産主義」から「ネップ」への転換は、詳細な理論的分析の対象となる程の内容をもたないと判断されていた。近刊の『経済思想史辞典』では、私は十月革命以後を第3期として捉え、その時期のレーニンについて次のように述べている。

「第3期は、ボリシェヴィキによる武装蜂起の指導、政権獲得後の内戦の指導、ドイツや連合国との交渉、戦時共産主義からネップ（新経済政策）への転換等、めまぐるしい政治活動にレーニンが忙殺された時期で、ロシアの現状や旧ロシア社会の性格について、また世界経済と国際政治について断片的な記述が残されているが、まとまった分析はどの分野に関しても残されていない。死の直前の「レーニン最後の闘争」の時期には、集団化の進め方、ロシアの文化的後進性について、従来とは異なった見方が示されているが、体系的なものとはいえない。ネップへの転換も、それを基礎づける経済政策思想の転換によって導かれたものであるとは言い難いのである。」⁽⁸⁾

初期および中期のレーニンの資本主義認識の性格については、私と渡辺氏では相違があるが、私の評価も渡辺氏の評価も、「ネップ」への転換が、理論的に裏付けられたものではなく、「技術的」、「実践的」なものであったという点では、一致している。この評価は通説となっているといってもよいであろう。

岡田氏のこの著作は、「戦時共産主義」から「ネップ」への転換に、理論的

に重要な意義を認めるものであり、上記のような研究史の流れを振り返ってみると、このような内容の研究が現れたことが画期的なものであることが理解できる。そこで、その内容が如何なるものであるかが問題となる。

3

岡田氏の著作は、以下のような構成になっている。

- 序章 ネットと現代
- 第1章 レーニンのネット
- 第2章 計画理論の旋回
- 第3章 市場理論の回転
- 第4章 ポスト・レーニンのネット
- 補論 ネット前夜の経済計画論争
- 終章 市場経済と社会主義

第4章は、レーニン死後の論争、とくにブハーリン、プレオブラジェンスキーを中心とする市場と計画の接合に関する論争を扱ったものであり、補論はチャーノフ、ストルミーリン、ヴァルガによる経済計算に関する論争を対象としたものである。どちらも興味深い論述であるが、本稿の目的は、レーニン研究史のなかで、岡田氏の議論を位置づけようとするものであるから、第4章と補論とは検討の対象からはずし、その他の諸章における岡田氏によるレーニンの分析を検討していこう。

岡田氏がレーニンのネット論を研究しようとする背景には、1991年のソ連邦解体以降に蔓延する社会主義不可能論と市場万能論とに対する反対の意志がある。それは、社会主義のもとでの市場経済の可能性を追求しようとしたペレストロイカの志を継承しようとするものでもある。「ペレストロイカが

提起したのは、すでに生命力を枯渇させた行政的＝指令的計画経済をより弾力的で効率的な新しい計画経済として転生さすべく、市場経済を大胆に導入する際の、市場と計画の共生関係のありかた」（2頁）だったと捉える岡田氏は、ソ連型でない社会主義の可能性を模索するのであるが、その模索はすでに、ネップ期の論争に見出されるのではないかと考えるのである。これが、彼をしてネップ期の研究におもむかせた問題意識である。

ネップ期の経済政策論争については、E.H.カーの研究以来多くの研究が積み重ねられており、岡田氏も当然それらを知悉している。岡田氏の特徴は、従来のネップ期の研究では前置きのしかなかったレーニンの言説に焦点をあて、「市場と計画の共生関係のありかた」について「社会主義崩壊後」の今日にも意義のあるものがそこから掘り出せると主張するところにある。序章では、この観点から、レーニンの転換は「技術的」、「実践的」なものであったとする渡辺寛氏の評価に批判が加えられている。岡田氏自身が、「宇野理論」を自らの思考のベースとしているので、渡辺氏の議論は批判しやすかったのであろう。

岡田氏は、渡辺氏が「純粹資本主義」論の立場に立っているので、レーニンの転換の「理論的意味の検討が放棄された」と批判している。この批判は、渡辺氏のレーニン認識の誤謬の方法論的基礎にまでさかのぼるものであり、岡田氏が宇野弘蔵→鈴木鴻一郎→伊藤誠の諸氏の理論的立場を継承することを表明するものでもある。渡辺氏は宇野氏自身の直弟子であることを誇っていた人であるから⁹⁾、この系譜関係は「宇野理論」の外部にいるものにとっても一応理解しうることである。問題はこの「宇野→鈴木→伊藤」の流れに立つこととレーニンを内在的に理解することが一致するものであるか否かであろう。

さて、本論に入っていこう。第1章では、「レーニンのネップ理念を政治的形態と経済的内容において確定する」として、レーニンのネップ理念の転換

の過程を跡づけている。レーニン理解における岡田氏の独自性は、レーニンのネップ論を時期的に二つに分けて捉えることである。氏自身は次のようにまとめている。

「レーニンのネップ理念は1921年秋を境に、ネップを国民経済の崩壊の状況への実践的、技術的対応とする客観主義的な認識から、社会主義経済建設における自らの誤りを是正する方策とするより理論的な認識に転換した。しかも、後者の理論的下向はさらに1921年10月末、ネップを国家資本主義への「退却」とする認識から、社会主義経済建設の「迂回」路線とする認識への転換を導いたのであった。」(46頁)

すなわち、ネップは「技術的」、「実践的」な転換であったという通説は、1921年秋以降のレーニンの認識の理論的地平を看過する謬説であるというのである。岡田説が研究史において独自性を主張する所以はここにあるといえよう。この岡田説の論証が、第2章と第3章においておこなわれている。

第2章で、岡田氏は計画理論に関するレーニンの言説の変化をあとづけ、1921年秋以降のレーニンの到達点の理論的な意義を確定しようとしている。レーニンの計画理論として、岡田氏はまず1890年代のレーニンのナロードニキ批判をとりあげている。この時期のレーニンの議論を「計画理論」として扱うのは奇異な感をいだかせるかもしれないが、ここで岡田氏が問題にしている論点は、「生産の社会的性格と領有の私的性格の矛盾」にかかわる、いわゆる「実現理論」である。この時期のレーニンの「実現理論」は、「共産主義の第一段階へ向けて、生産手段を社会的所有に転じ市場を廃することへの強調へ導いた」(62頁)のであり、後の時期の計画に関するレーニンの構想を考える際の比較の基準を与えるものである、と岡田氏は把握しているようである。

狭義の計画理論としては、レーニンには3つのタイプが見られるとされる。第1の計画理論は、十月革命以前のレーニンの計画についての構想である。岡田氏によれば、この理論は、技術革新の展開と生産の社会化の進展を

一方的に強調する、「実現理論」を基礎とする素朴な市場利用論であり、「市場経済の調整機構たる価値法則は十分には認識されていなかった。」(93頁)

第2の計画理論は、戦時共産主義の時期の、電化に依拠して国民経済の計画的な復興と再編とを同時に追求する構想である。岡田氏によれば、この理論は、「社会的再生産過程の再生産表式論的分析に立脚するもの」であり、「社会的再生産過程の全面的な計画化を予定して、市場と計画の接合関係を排斥し、社会経済の調整機能をもっぱら計画に委ねるものである。」(同)

第3の計画理論は、1921年の秋頃から芽生えた、市場を利用して計画に至るという認識である。岡田氏は、この認識のなかに、「社会経済の調整機構論的認識が認められ」としている。それは、「市場と計画の作用領域を区別したうえで市場の自然発生的作用を規制しようとするものである。」(同)

以上のように、レーニンの計画理論は、①できあいの制度および機構を利用するという市場経済利用論、②市場経済廃止論、③経済調整機構としての市場経済利用論の、3段階を経て発展していった(94頁)。計画理論についてのレーニンの認識について、岡田氏は大要以上のように把握している。この問題についての岡田氏の把握の特徴は、社会主義の計画理論と資本主義認識における「実現理論」とが密接に関連していると理解することであり、そのうえで「第3の経済理論」がそれ以前の認識と水準を異にしているとする理解である。この点は、市場理論を検討している第3章でも強調される。

第3章では、市場理論に関するレーニンの言説の変化をあとづけ、1921年秋以降のレーニンの到達点の理論的な意味をさらに明確にしようとしている。岡田氏は、初期レーニンでは、「社会的再生産過程の分業の自然必然的展開を所与の前提としたうえで、商品経済はこの分業と、したがって社会的再生産過程と密着したものとして認識されている」と指摘し、このような認識を「商品生産＝生産実体一体論」と呼ぶ(111頁)。この「商品経済＝生産実体一体論」は、「社会が生産力発展とともに全面的に純粹資本主義化していくことを自然史過程として想定する、単線的かつ一元的な市場理論」を導く

ものとして把握される(115頁)。このようなレーニンの認識では、社会主義のもとでは商品経済の存在はありえないものであった。

このようなレーニンの市場理論は、「2つの道」論や、「帝国主義論」においては相対化されていき、十月革命直前には、社会主義建設のために「資本主義」を利用するという、「第2の見解」が登場する。この見解は、金融資本論に依拠した統一的銀行網利用論とウクラード論に依拠した国家資本主義利用論の2つの方向からなっている。岡田氏は、国家資本主義利用論は従来のレーニンの市場と整合的であるが、銀行網利用論はそれとは異質であると、この時点でのレーニンの戦略は、「依拠すべき市場理論のないまま、混乱した社会経済への実践的対応」をしたものだとして評価している(120頁)。

1921年3月の第10回党大会で、レーニンは新機軸を打ちだす。「市場に依拠して異なるウクラード間の経済的な接合を創出する方向が示唆されたのである。」(121頁)この時期の資本主義利用論は、「小農民間での農産物とクスターリ工業製品との商品交換を一応容認し、そこから生ずるはずの無政府主義的傾向や資本主義的諸関係の発展を阻止することを予定」したものであった(123頁)。しかし、この時期のロシアで、「商品取引に実質的影響力を及ぼしうるのは政治権力」であったので、「商品交換の「簿記と監査」は商品交換の国家統制とならざるをえなかった」と、岡田氏はこの時期のレーニンの構想の不十分さを指摘している。

この不十分性を突破したのが、1921年秋のレーニンの飛躍であった。この年の12月、「第9回全ロシア・ソヴェト大会」で、レーニンはネップを「労働者階級と農民のスミィチカ〔接合〕」と総括した。岡田氏は、これ以後のレーニンの認識に注目するのである。「初期ネップ後半、レーニンは商品交換の国家的統制から商業の国家的調整への転換を表明した。……しかも、商品流通をありうべく方向づける方法は、政治権力に依拠した直接的手段による市場への干渉ではなく、商業原則に則った間接的な経済的手段による市場への順応に求められた。こうして、当面の任務は商業を適度に活気づけつつ調整

することとされた。商業は労働者と農民のスィチカの経済的手段であるとともに、国民経済の全活動の試金石であった。」(138頁)この転換の理論的意味の解明こそ、岡田氏がもっとも強調しようとするところである。

岡田氏によれば、ネップ以前のレーニンの市場理論は、「商品生産＝生産実体一体論」を基礎とするもので、商品経済の内発的発展論と資本主義経済の同質的発展論として展開された。岡田氏はこのような認識を「商品経済の生産実体論的認識」と呼ぶ(139頁)。この市場理論は、その論理的展開の起点に「独立生産者の社会」を想定するものであるがゆえに誤謬である、と岡田氏は論定する。そして、このような誤った市場理論は、ネップの展開のなかで、是正されねばならなかったし、レーニンは是正したのだ、と岡田氏は主張するのである。

「1921年10月半ばまでは従来の市場理論が動揺する時期である。この時期、市場への対応は商品交換の国家的組織化として、市場を政治権力に依拠した直接的手段により統制するという能動的なものであった。ところが10月末以降、市場に順応すべきことが強調されるようになる。……それは、社会主義経済建設のために商品経済の流通諸形態を利用しようという、新たな市場理論を予定するものであった。」(145頁)では、この予定された新たな市場理論の内容が如何なるものか、岡田氏は次のように続ける。

初期ネップ後半の、商品経済における国家の調整者的役割を強調する戦略では、「商品経済の流通諸形態は社会主義経済建設のため利用しよう」とされた。商品経済は必ずしも資本主義に成長転化するわけではないのであった。こうして、国営大工業、小農民的農業および小工業の接合は、商品経済の流通形態的展開としての市場的方法に委ねられることになった。これは、商品経済の流通形態論的認識を自らの立脚すべき市場理論として予定する戦略であった。かくして、レーニンの市場理論は商品経済の生産実体論的認識から商品経済の流通形態論的認識へと実践的に飛躍した。つまり転回を遂げたのである。」(148頁)

この「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への転回こそ、本書でもっとも重要なものである。岡田氏にとっては、この転回こそ経済学の発展の内容をなすものだからである。岡田氏は、「商品経済の生産実体的認識」の原型をアダム・スミスに求め、D.リカードもそれを継承しているし、マルクスは、「商品経済をその流通形態から捉えたらうで、商品経済の資本主義経済としての確立を、商品経済の流通諸形態による社会経済の生産実体の包摂として説く方向を開示」したとしている（146頁）。しかし、マルクスにおいてもこの「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への転回は不十分であり、両者はマルクスのなかに併存していたのである。ただし、『資本論』にも認められる「商品経済の生産実体的認識」は、単なる併存ではなく、「商品経済の流通形態論的認識」としての「正しいマルクス」的市場理論から「スミス＝リカード的市場理論への後退」である、と岡田氏は認識している。あるがままのマルクスではなく、「正しいマルクス」にのみ依拠するのが、岡田氏の立場である。この「正しいマルクス」的な市場理論をより厳密に転回したのが宇野弘蔵ということになる。マルクスのなかに、古典派の残滓と宇野的な側面とを見いだし、徐々に宇野的な認識に接近していくと見るのが宇野理論から見たマルクス観であるが、岡田氏は同様のことをレーニンのなかに見いだし、していくのである。

「商品経済の生産実体的認識」を古典派的認識とし、「商品経済の流通形態論的認識」を「正しいマルクス」＝宇野的認識とするならば、1921年秋のレーニンの飛躍は、それまでの古典派の水準から「正しいマルクス」＝宇野的水準への飛躍と捉えることができるのであろう。岡田氏はこのことを次のように表現している。

「レーニンの市場理論は商品経済の生産実体的認識から商品経済の流通形態論的認識へと転回した。レーニンは、商品経済の流通諸形態が社会的再生産過程にたいして一定の独立性を有し、資本主義的生産関係のみならず社

会主義的生産関係にも付着しうる，との認識を実践的に獲得したのである。こうして，商品，貨幣が存在しても社会は必ずしも資本主義化するとは限らないこと，プロレタリアート独裁下での国家による経済「瞰制高地」の掌握を前提すれば，商品経済の流通諸形態を社会主義建設のために利用しうるということが承認された。そして，社会経済発展の社会主義的方向性を保障すべく，市場を適度に活気づけつつ市場独自の道具で意識的に制御することが追求されたのである。」(149頁)

レーニンの1921年の転回が，岡田氏の言うように「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への転回と性格づけてよいのか否かが最大の問題であるが，上記の引用における「商品経済の流通諸形態が社会主義的生産関係にも付着しうる」あるいは「社会主義経済発展の社会主義的方向性を保障すべく，市場を適度に活気づけつつ市場独自の道具で意識的に制御する」ということの意味について，岡田氏の所説をもうすこし見てもみよう。

「市場を適度に活気づけつつ市場独自の道具で意識的に制御する」ような状態が，社会主義社会におけるあるべき商品経済の姿であると岡田氏は考えているようである。これは1960年代にソ連で展開された「利潤導入」論のような状態の社会なのか，あるいは1970年代の東欧の異論派が唱えた「市場社会主義」論のようなものを考えればよいのだろうか。岡田氏は，第4章では，レーニン死後のネップ期の論争参加者のなかに正解があったとは認めていないが，終章では，ネップを破棄したスターリンの理論的基礎は「商品経済の生産実体的認識」であったと性格づけている。さらに，社会主義における商品経済論として注目すべきものとして，3つのタイプが掲げられている。第1のタイプは，伊藤誠や D.エルソンの構想であり，第2のタイプは，コルナイ，ブルス，ローマーらの「市場社会主義」であり，第3のタイプは，ポポフの「ポスト工業化社会への移行」論である(226頁)。このような市場利用論の諸類型は，最晩年のレーニンが向き合った問題に対する今日的

な解答の模索である、と岡田氏は捉えている。しかし、岡田氏自身のイメージは積極的に語られていない。

4

以上が岡田氏のこの著作の概要である。この著作を一読して受ける強い印象は、岡田氏がレーニンの言説を検討する際に、基準としている理論的枠組の強固さである。それは、古典派からマルクスを経て宇野弘蔵にいたる理論経済学の発展を、「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への発展と捉え、到達点である「商品経済の流通形態論的認識」の立場から、各時期のレーニンの言説を裁断していくということを意味している。この点で、レーニン自身の言説に出来るだけ内在し、言説相互の理論的連関を検討し、各時期のレーニンの言説全体のなかに内包される矛盾が、その時期の彼の資本主義認識の維持を不可能にしていったことを明らかにした拙著『レーニンの経済学』とは、アプローチの方法が異なり⁽¹⁰⁾、渡辺寛氏の『レーニンの農業理論』と同様のアプローチであるといつてよいであろう。

しかし、岡田氏によるレーニンの裁断は、渡辺氏によるものとは大いにことなっている。むしろ岡田氏はその研究に際して、対決すべき先行研究として渡辺氏の著作を念頭においているように思われる。岡田氏は、渡辺氏によって「レーニンの経済理論の客観的把握の方向が打ち出された」と評価しつつ、批判の手を緩めない。

すでに見たように、渡辺氏はネップ期のレーニンの転換は、「技術的」、「実践的」なものであったとしていたのであるが、岡田氏は、「レーニンは自らの市場理論の変容の経済学的意味を自覚してはいなかった。とはいえそれは、レーニンのうちに新たな市場理論が芽生えたことを否定するものではない」と指摘し、さらに、「渡辺はこの萌芽を理論的に位置づけなかった。それはよ

り根本的には、資本主義経済の原理論を「純粹資本主義」モデルとして論理的に再構成する方法論に起因しよう」と非難する。岡田氏によれば、「この方法論では、原理論は歴史的事実との接点を必ずしも確保しえない。というのも、対象との接点をいったん切断したうえで、理論を純粹論理的に展開することになるのである。そこから、レーニンの経済理論の検討に際しても、「純粹資本主義」論の枠組みで処理しえないものは検討の対象外とされるのみならず、それがあたかもレーニンにおける欠落であるかのように論じられることになる」（6頁）のである。

岡田氏が認識できて、渡辺氏が認識できなかったもの、それはネップ期のレーニンにおける「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への飛躍である。この飛躍は、経済学発展の歴史のなかでももっとも重要な理論的飛躍とその内容を同じくするものであるとされる。「商品経済の流通形態論的認識」の内容については、岡田氏は伊藤誠氏に依拠して⁽¹¹⁾、「商品経済の流通諸形態は、社会の労働の生産過程に対して本来外来的な経済関係として、いかなる生産関係にも外的に付着してきたし、付着しようとするものである」という認識であるとしている（148頁）。渡辺氏は、宇野理論内部の「純粹資本主義」論の立場にたっていたがゆえに、この正しい認識に立つことができなかった。したがって、レーニンの飛躍を見過ごしてしまった、ということであろう。

ネップ期のレーニンの飛躍の見過ごしだけではない。初期レーニンの商品経済発展の過大評価の問題について、渡辺氏がレーニンの商品経済「内生論」がその原因であるとしていることに対しても、岡田氏は厳しく批判する。レーニンによる商品経済発展の「この過大評価の根源はむしろ商品経済＝生産実体一体論に求められよう」と、岡田氏は渡辺氏のレーニン批判の不十分性を指摘する（151頁）。このようにして、初期レーニンの誤謬の基底には、理論経済学の到達点である「商品経済の流通形態論的認識」と対比される「商品経済の生産実体的認識」があったことが明らかにされて、初めて

その誤謬の意味が理解できるというのである。渡辺氏のように初期レーニンの言説を単なる誤謬であると片づけたのでは、ネップ期のレーニンの飛躍の意味も理解しえなくなる、というのであろう。

このように、渡辺氏は「純粹資本主義」論の立場に立つがゆえに、そのレーニン論も不十分性をまぬがれなかったと非難される。このように言う岡田氏の立脚点は、もちろん宇野理論内部のいわゆる「世界資本主義」論の立場である⁽¹²⁾。この「世界資本主義」論の立場に立つことにより、「商品経済の生産実体的認識」と「商品経済の流通形態論的認識」の区別ができ、ネップ以前のレーニンの誤謬の意味も理解できるというのである。この2つの認識の違いは岡田氏にとって重要である。初期以来の商品経済の内生的発展論と資本主義の同質的発展論および発展段階の過大評価、十月革命直前の銀行網を利用する社会主義化論、戦時共産主義期の市場と計画の接合関係の排斥、初期ネップ前半期にも見られるウクラード論に依拠した国家資本主義利用論、これらはみな「商品経済の生産実体的認識」から派生する誤謬であった。

それに対し、「商品経済の流通形態論的認識」に対応する政策は、商業の国家的調整である。この認識は、「社会の労働の生産過程に対して本来外来的な経済関係として、いかなる生産関係にも外的に付着してきたし、付着しうるとするものである」という内容で、本来は資本主義的商品経済に関する認識であった。岡田氏は、この「商品経済の流通形態論的認識」によってこそ、初めて社会主義における市場経済が位置づけが可能になるというのである。資本主義的商品経済認識レベルの問題であった、「商品経済の生産実体的認識」か「商品経済の流通形態論的認識」かという問題が、社会主義経済における計画と市場の問題とつながっているという一見意外な関連が、岡田氏のなかでは無理なく成立する。ここに岡田氏による渡辺氏批判の眼目がある。

かくして、渡辺氏が取り組む必要のなかった新しい課題を、岡田氏は解決

しなければならないことになる。それは、ネップへの政策転換のなかで見せたレーニンの転回が、岡田氏の言うような「商品経済の生産実体的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」への飛躍であったことを証明するという課題である。とくに、最晩年のレーニンが、「商品経済の流通形態論的認識」の立場に立脚していたことの証明が必須である。岡田氏の言う「商品経済の流通形態論的認識」とは宇野理論のなかでも「世界資本主義」論の立場に立つ人だけが理解できるもので、宇野理論でも「純粹資本主義」論の立場に立つ渡辺氏は理解できなかったものである。その立場にレーニンは立っていたことを、岡田氏は証明せねばならない。

だが岡田氏は、「商品経済の流通形態論的認識」にレーニンが立っていたということを、レーニン自身の文言によって証明することはできていない。先に引用しておいた著書の148頁では、ネップ期の後半、「レーニンの市場理論は商品経済の生産実体的認識から商品経済の流通形態論的認識へと実践的に飛躍した。つまり転回を遂げたのである」という断言があるだけである。しかし、この断言はなかなか理解しがたいものである。認識（「レーニンの市場理論」）が「実践的に飛躍した」という表現は、日本語表現として奇妙である。また、レーニンの転回が、「実践的」なものだったとするなら、岡田氏があれほど批判した、レーニンの転換＝「技術的」、「実践的」という渡辺氏の理解とどれほど違うのだろうか。

レーニンは、初期ネップの前半では、国家資本主義を社会的再生産の組織化と生産力向上のために利用するという立場であったが、徐々に商品経済を社会的再生産過程の活性化のため利用するという戦略に移行した。岡田氏によれば、前者の戦略は「商品経済の生産実体的認識」に対応するものであり、後者の戦略は「商品経済の流通形態論的認識」に対応する。戦略の転換は、すなわちその基礎となる商品経済認識の飛躍を伴っているはずである。つまり商品経済の「生産実体的認識」から「流通形態論的認識」への転回があったに違いない、ということであろう。

「商品経済の生産実体的認識」と「商品経済の流通形態論的認識」といっても、それはレーニンの用語ではない。宇野理論の内部の「世界資本主義」論的立場にたつ岡田氏が命名した用語である。思えばこの造語こそがレーニン研究史における岡田氏の創見であり、このような純経済理論的な概念が、社会主義建設論の適否を判断するのに役立つということを証明できたとすれば、宇野理論に対しても大きな寄与となるのかもしれない。

しかし、初期ネップ期のレーニンの転換と、岡田氏がいう二つの「商品経済認識」の転換はその内容を異にするのではないであろうか。まず第一に岡田氏いう二つの「商品経済認識」が社会主義建設に対する異なった構想をもたらずとしても、それは抽象度の相当に高いレベルでの問題であると思われる。そのレベルとは、岡田氏がその著書の最後で述べている、一つの完成した社会システムとしての「市場を内包する社会主義」を、資本主義に対抗するシステムとして構想するレベルである。ネップ期に、諸論者の多様な市場利用論があったとして、それは岡田氏が考えるようなものとしての社会システムとして構想されたのであろうか、疑問である。

資本主義に原理的に対抗するシステムについて、『共産党宣言』では、「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような結合社会 (Assoziation)」⁽¹³⁾と述べられている。また、『資本論』においては、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体 (Verein)」⁽¹⁴⁾と表現されている。問題はこのような「結合社会」や「結合体」を、岡田氏がではなく、当時のマルクス主義者たちがどのようなものとイメージしていたかである。『資本論』の記述が「第一章 商品」を締めくくる位置のものであり、商品生産社会＝市場社会の物神性構造を暴露するための対比として展開されていることを考えるなら、この「結合社会」を市場を内包する社会システムとは考えがたい。非市場的な社会システムと考えるべきであろう。

だが、非市場的な「結合社会」を想定した上でも、社会主義建設途上にお

ける市場の利用について考えることはできる。『ゴータ綱領批判』における、「過渡期」と呼ばれる時期についてのことである⁽¹⁵⁾。マルクス主義者の権力獲得の時期と非市場的「結合社会」の確立の時期のあいだには、市場の残存する時期があるのは当然であり、この時期に市場に対してどのような政策を採るべきかは、当然重要な問題となる。このような理解は、エンゲルスやカウツキーの著作のなかに見てとれるし、マルクスの著作と背馳するものでもなく、第2インター期のマルクス主義者に共通の理解といえよう。そして、このような理解は、岡田氏がいう「商品経済の生産実体的認識」の立場となら矛盾するものではない。広い意味での過渡期に市場の利用を考えるのは、岡田氏が問題にする二つの立場（「商品経済の生産実体的認識」と「商品経済の流通形態論的認識」）の区別とは別の次元の問題であり、どちらの立場に立とうとも、権力獲得後一定の時期に市場利用の問題を解決しなければならぬのである。

岡田氏は、戦時共産主義期までのレーニンが「商品経済の生産実体的認識」の立場に立っていたと述べるとき、その立場に立つことと市場利用論をもっていなかったこととかさね合わせているように思われる。すなわち、岡田氏の頭の中では、市場利用論の欠如＝「商品経済の生産実体的認識」の立場、市場利用論の存在＝「商品経済の流通形態論的認識」の立場、という図式が存在していて、市場利用論と「商品経済の流通形態論的認識」とは不可分なものとされているようである。岡田氏の思考についてこのように考えることで、レーニンが「商品経済の生産実体的認識」の立場から「商品経済の流通形態論的認識」の立場へと転回したという岡田氏の主張の意味が分かってくる。岡田氏は、市場利用論の変化＝商品経済認識の変化と考えているので、市場利用論の変化を論証すれば、商品経済認識の変化も論証したことになる、と考えているようである。

しかし、市場利用論は、岡田氏のいう「商品経済の生産実体的認識」の立場においても可能である。というよりも市場を利用することは、権力獲得

後にせざるをえない政策であるということは、第2インターのマルクス主義者のほとんどにとって当然の課題と予測されていたはずである。問題は市場利用の具体的なあり方について、権力獲得以前のマルクス主義者は、ほとんど誰も具体的なイメージを持っていなかったことである。ヒルファディングの「総カルテル」論⁽¹⁶⁾や、レーニンの「簿記と監査」論にしても、市場利用否定論に直接結びつくものではない⁽¹⁷⁾。戦時共産主義期のレーニンの一挙的共産主義化の主張は、内戦期のポリシェヴィズムの「共産熱」の問題として解明すべき問題であり、商品経済認識という純経済理論レベルでの認識の転換の問題と結びつけるべきものではないであろう。

戦時共産主義からネップへの転換の裏付になるレーニンの認識としては、市場との長期共存はやむなしという内容以上のものは、岡田氏も引き出すことが出来なかったようである。「レーニンの市場理論は商品経済の生産実体的認識から商品経済の流通形態論的認識へと実践的に飛躍した」（148頁）という、奇妙な表現をせざるをえなかったのは、これを示している。岡田氏が渡辺寛氏と違うのは、「商品経済の生産実体的認識から商品経済の流通形態論的認識へと」という修飾句をつけることが出来たことである。「世界資本主義」論の立場に立つ岡田氏が、「純粹資本主義」論の渡辺氏に対して優位に立つことの存在証明が、この修飾句なのかもしれない。しかし、この修飾句が意味を持つためには、先にも述べたように、市場利用論の欠如＝「商品経済の生産実体的認識」の立場、市場利用論の存在＝「商品経済の流通形態論的認識」の立場という図式が証明されねばならない。特に、市場利用論の存在は「商品経済の生産実体的認識」の立場を超克していることを示す、ということが論証されねばならないであろう。

非市場的な「結合社会」を将来社会像とする者でも、「過渡期」に市場が存在することを認めることはできる。しかし、その底に商品経済に対する不信、商品経済の増大に対する恐怖があれば、権力が危機にある時には商品経済に対する攻撃がおこなわれる。将来社会の完成形態を非市場社会であると

想定する限りそうであろう。マルクス主義の将来社会像＝「自由な人々の結合体」は、そのような商品経済観と結びつくものと考えられてきたし、第2インター期の諸マルクス主義者たちもそのような将来社会像と商品経済観を共有していた。レーニンだけが、それと異質な商品経済観を持っていたと主張するならば、そもそも商品経済とはどのようなものであるかと言うことを論じている、レーニン自身の言説を提示しなければならないであろう。市場利用論の差異と商品経済認識の差異が一体不可分であることの論証を抜きにして、市場利用論についての発言が変わったからといって、商品経済認識も飛躍したとすることは、如何にも無理ではないだろうか。

そもそも「商品経済の流通形態論的認識」は、宇野弘藏が従来のレーニンを含めたマルクス主義者による『資本論』理解に満足せず、宇野が自分の責任で理論体系を構築する営みのなかで獲得していったものではないだろうか⁽¹⁸⁾。だとすれば、ネップ期のマルクス主義者の論争のなかに、「商品経済の生産実体論的認識」から「商品経済の流通形態論的認識」の飛躍を読み込むことは、宇野の営為の独自性を低めることにこそなれ、その意義を高めることにはならないであろう。

注

- (1) このような傾向の著作は、現在もやむことなく生産されている。たとえば、不破哲三『レーニンと『資本論』①：市場理論とロシア資本主義』（新日本出版社、1998年）、同『レーニンと『資本論』②：1905年革命前後』（新日本出版社、1999年）、同『レーニンと『資本論』③：マルクス主義論』（新日本出版社、1999年）がある。政治的プロパガンダではないが、レーニンを「ダシ」にして、自分の「思想」を自由に展開している最近の著作として、中沢新一『はじまりのレーニン』（岩波書店、1994年）がある。
- (2) 『経済学辞典』（岩波書店、1992年）、1322頁。
- (3) 雀部幸隆「ウェーバーのロシア論（上）」（『ユーラシア研究』第7号、1995年）および同「ウェーバーのロシア論（下）」（同誌、第8号、1995年）を参照。
- (4) 個々の論点についての、雀部、田中、渡辺の各氏の見解に対する私の評価は、拙著におけるそれぞれの註を参照。
- (5) 岡田和彦『レーニンの市場と計画の理論』（時潮社、1997年）。

- (6) 渡辺寛『レーニンの農業理論』（御茶の水書房，1963年），250—251頁。
- (7) 太田仁樹『レーニンの経済学』（御茶の水書房，1989年），217頁。
- (8) 経済学史学会辞典編集委員会『経済思想史辞典』丸善，近刊予定。
- (9) 渡辺寛「法政のころ」（『宇野弘藏著作集 第1巻』月報，1973年）を参照。
- (10) レーニンを「経済学史」の対象とすることを意図した拙著の意図は，岡田氏には理解されなかったようである。150頁の注8），152頁の注28）における拙著に対する批判はそれを示している。
- (11) 岡田氏が依拠するのは，伊藤誠『価値と資本の理論』（岩波書店，1981年）の17頁から26頁に展開されている，宇野理論の発展についての伊藤氏の記述であろう。
- (12) マルクス自身のなかに，古典派的な認識レベルから，「世界資本主義」論的な認識レベルへの飛躍を認める，宇野理論の立場からの研究に，佐美光彦『世界資本主義：『資本論』と帝国主義論』（日本評論社，1980年）の第1篇第1章「世界資本主義論としての『資本論』体系」がある。
- (13) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke (MEW)*, Bd. 4, Dietz Verlag, 1959, S482. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第4巻，大月書店，1960年，496頁。
- (14) *MEW*, Bd. 23, S. 92. 邦訳，第23a巻，105頁。
- (15) この「過渡期」の長さをどのように捉えるかについては，中ソ論争を頂点として膨大な論争があるが，ここではそれについて言及する必要はない。
- (16) Hilferding, R. [1909], *Das Finanzkapital*, Europäische Verlaganstalt, 1968. 邦訳『金融資本論』上，中，下，岩波書店，1955—56年。
- (17) 岡田氏は，レーニンの「一国一工場」論について，ヒルファディングの「総カルテル」論に刺激されたものと述べているが，レーニンは「総カルテル」論には批判的である。しかし，ヒルファディングもレーニンも，非市場的な「結合社会」を将来社会像として共有している。将来社会像を非市場的な社会とする理解は，第2インター期のマルクス主義者に共通したものである。なお，岡田氏は，『資本論』第1巻第12章「分業とマニュファクチュア」の一節（*MEW*, Bd. 23, 377. 邦訳，466—67頁）を根拠に，「マルクスは「一国一工場」論に批判的であった」と述べて（157頁），マルクスが非市場的な社会を将来像としていなかったようなニュアンスの叙述をしているが，マルクスの将来社会像についての岡田氏自身の理解は明瞭ではない。
- (18) マルクスの向かっていた方向と，宇野理論の「世界資本主義」論の立場とが一致しているか否かは，別個の検討課題であるが，マルクスとの一致ゆえに自説を正しいと主張する「世界資本主義」論者がいたとすれば，それは旧来の「マルクス主義経済学者」のレベルへの転落を意味するにすぎない。レーニンとの一致の主張についても同様である。